

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 5日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東大

コード番号 7276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	132,036	4.1	2,547	36.0	2,201	46.0
12年 9月中間期	126,843	4.3	3,982	43.1	4,079	86.8
13年 3月期	297,280		10,991		11,497	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	334	78.6	2.08	-
12年 9月中間期	1,562	38.5	9.71	-
13年 3月期	3,072		19.11	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 1百万円 12年 9月中間期 0百万円 13年 3月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 160,208,842株 12年 9月中間期 160,788,972株 13年 3月期 160,789,163株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	282,968	96,611	34.1	605.22
12年 9月中間期	277,392	100,452	36.2	624.74
13年 3月期	306,084	102,532	33.5	637.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 159,628,743株 12年 9月中間期 160,788,559株 13年 3月期 160,788,941株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	5,764	4,152	1,225	22,266
12年 9月中間期	16,822	16,785	8,218	28,576
13年 3月期	28,046	34,575	7,850	21,956

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

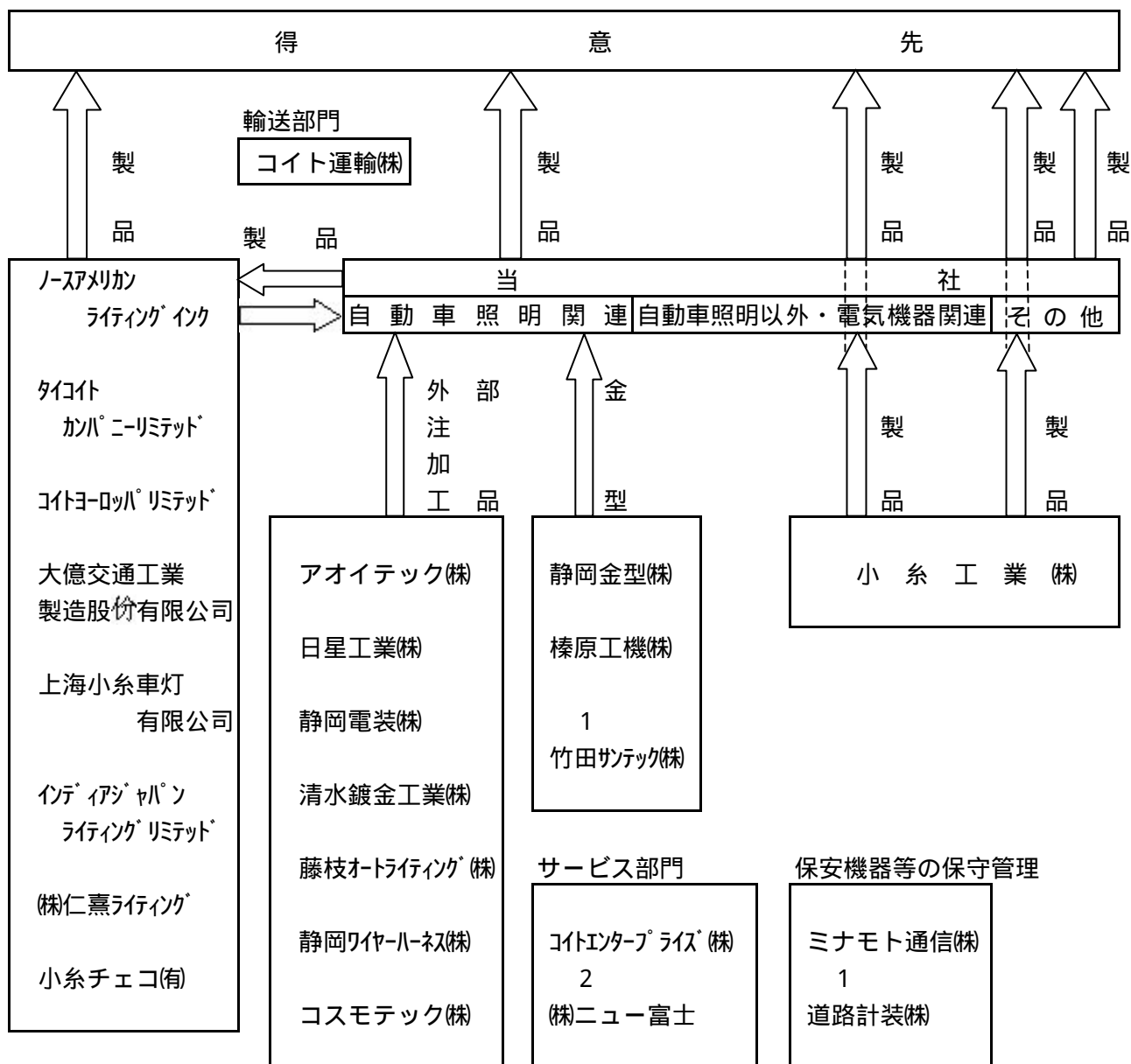
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	299,400	9,500	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円79銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社3社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
- 1 関連会社で持分法適用会社
 - 2 関連会社で持分法非適用会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先と共存共栄することを経営の基本としております。併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動を通じて「人にやさしい物造り」をテーマに環境保全を率先垂範することを環境方針としております。

(2) 利益配分に関する基本事項

当社グループは、株主に対する安定した配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用して収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

当中間配当につきましては、前中間期と同様に1株当たり4円とさせていただきます。

なお、当期末配当金につきましても1株当たり4円を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供してまいります。今後さらなる発展をとげていくための戦略は次のとおりであります。

自動車メーカーの海外現地生産、世界最適調達の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外生産拠点の開発・生産体制をさらに強化・充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等4極対応の確立を図る。

今後進展する情報化時代において、I T S 関連分野等へのタイムリーかつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と早期なる商品化を図り、魅力ある商品を提供する。

適正利益を確保できる収益構造の構築を目指し、経営資源の最適配分と有効活用による企業体質の革新を図る。

高品質の追求と環境保全により企業信頼度を向上する。

以上により具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上並びに環境保全に向け努力していく所存であります。

経営成績

(1) 当連結中間期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の減速に伴う輸出の落ち込みや、世界的なIT産業の不振、さらに株価の下落や失業率の悪化など、景気は停滞から後退局面へと推移いたしました。

国内自動車業界においては、積極的な新車投入により国内販売は微減にとどまりましたが、米国向けの低調から輸出が減少し、国内自動車生産台数は前年同期比2.8%減の476万台となりました。

このような状況の中で、主力の自動車照明器においてディスチャージヘッドランプなど新製品の拡販に努めました結果、当中間期の連結売上高は前年同期比4.1%増の1,320億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

[自動車照明関連事業]

自動車照明関連事業は商品力向上活動を強化して受注の拡大に努めるとともにディスチャージヘッドランプや多機能化されたヘッドランプの拡販をはかりましたので、売上高は前年同期比3.5%増の1,046億円となりました。

[自動車照明以外・電気機器関連事業]

自動車照明以外・電気機器関連事業は、補正予算による道路情報板や取替需要の増加による温水洗浄便座の増加などにより、売上高は前年同期比6.5%増の179億円となりました。

[その他事業]

その他事業は、航空機用シートやパワーウィンドーレギュレーターが落ち込みましたが、ヘッドランプクリーナー、生物環境調節装置等が堅調に推移し、売上高は前年同期比5.7%増の94億円となりました。

利益につきましては、原価低減諸施策の実施により合理化をはかりましたが、活発な自動車のモデルチェンジに伴う開発費の増加や金融収支の悪化により、経常利益は前年同期比46.0%減の22億円、中間純利益は前年同期比78.6%減の3億円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の同時多発テロの影響で世界経済の回復が遅れ、米国のみならず、欧州・アジアにおいても先行きの悪化が懸念されております。国内においてもIT関連産業の低落や狂牛病問題など、さらなる個人消費の低迷、景気の後退が続くものと思われまます。

自動車業界につきましては、国内販売は弱含みに推移するとの見通しであり、米国でも新車販売は日系を含めて減少が予測され、欧州・アジアについても自動車需要の減退が見込まれています。また航空機業界も米国テロの影響による旅客需要の減退から航空機産業は大幅に落ち込むものと予測されています。

このような状況の中で当社グループといたしましては、引き続き開発力の革新的向上と最先端技術の追求をはかるとともに商品力の向上につとめ、また開発期間の短縮、原価低減諸施策を進めて競争力を強化し、グローバルシェアの拡大と海外収益の確保をはかるなど、グループ全体の業績の向上にむけて厳しい状況に対処していく所存であります。

以上により、平成14年3月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高2,994億円、連結経常利益95億円、連結当期純利益30億円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前期比較	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	9,727	12,916	3,189	10,567
受取手形及び売掛金	57,102	78,961	21,859	53,238
有価証券	25,216	24,392	824	27,798
たな卸資産	24,310	18,306	6,004	22,343
繰延税金資産	4,937	3,736	1,201	1,161
その他の流動資産	8,903	7,358	1,545	9,507
貸倒引当金	1,186	1,181	5	1,065
流動資産合計	129,011	144,490	15,479	123,551
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	32,006	31,055	951	31,557
機械装置及び運搬具	24,379	22,734	1,645	21,130
工具器具及び備品	11,594	11,065	529	10,378
土地	13,239	13,392	153	13,100
建設仮勘定	2,227	4,060	1,833	2,083
有形固定資産合計	83,448	82,309	1,139	78,251
無形固定資産				
537	537	647	110	1,098
投資その他の資産				
投資有価証券	58,268	69,924	11,656	66,365
長期貸付金	1,669	1,871	202	1,854
繰延税金資産	3,070	184	2,886	
その他の投資	7,107	6,788	319	6,270
貸倒引当金	143	132	11	
投資その他の資産合計	69,972	78,637	8,665	74,490
固定資産合計	153,957	161,594	7,637	153,840
資産合計	282,968	306,084	23,116	277,392

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	前期比較	前中間連結会計期間末
		(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成12年9月30日現在)
(負 債 の 部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		49,102	60,952	11,850	46,672
短期借入金		33,029	34,732	1,703	15,292
未払費用		11,980	13,920	1,940	12,502
未払法人税等		911	4,284	3,373	1,378
賞与引当金		4,780	4,790	10	4,807
その他の流動負債		9,516	9,086	430	9,506
流動負債合計		109,321	127,766	18,445	90,160
固定負債					
社債		5,519	5,565	46	5,517
長期借入金		23,708	22,359	1,349	34,637
退職給付引当金		20,906	19,388	1,518	17,522
役員退職慰労引当金		1,146	1,498	352	1,354
繰延税金負債					1,283
その他の固定負債		770	941	171	1,024
固定負債合計		52,050	49,753	2,297	61,339
負債合計		161,372	177,520	16,148	151,500
少数株主持分		24,985	26,031	1,046	25,439
(資 本 の 部)					
資本金		14,270	14,270		14,270
資本準備金		17,107	17,107		17,107
連結剰余金		62,332	62,786	454	61,920
その他有価証券評価差額金		5,115	9,454	4,339	10,586
為替換算調整勘定		1,481	1,088	393	3,433
計		97,345	102,532	5,187	100,452
自己株式		734	0	734	0
子会社の所有する親会社株式					
資本合計		96,611	102,532	5,921	100,452
負債、少数株主持分及び資本合計		282,968	306,084	23,116	277,392

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前年同期比較		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
売 上 高	132,036	100.0	126,843	100.0	5,193	4.1	297,280	100.0
売 上 原 価	114,867	87.0	108,537	85.6	6,330		253,840	85.4
売 上 総 利 益	17,169	13.0	18,305	14.4	1,136		43,440	14.6
販売費及び一般管理費	14,621	11.1	14,323	11.3	298		32,449	10.9
営 業 利 益	2,547	1.9	3,982	3.1	1,435	36.0	10,991	3.7
営 業 外 収 益	832		1,103		271		2,544	
受取利息及び配当金	(112)		(359)		(247)		(825)	
持分法による投資利益	(1)		(0)		(1)		(6)	
その他の営業外収益	(718)		(744)		(26)		(1,713)	
営 業 外 費 用	1,178		1,006		172		2,038	
支払利息及び割引料	(464)		(404)		(60)		(931)	
その他の営業外費用	(714)		(602)		(112)		(1,107)	
経 常 利 益	2,201	1.7	4,079	3.2	1,878	46.0	11,497	3.9
特 別 利 益	99		146		47		355	
特 別 損 失	1,663		1,617		46		5,662	
税金等調整前中間(当期)純利益	637	0.5	2,609	2.1	1,972	75.6	6,190	2.1
法人税、住民税及び事業税	1,158		1,331		173		3,280	
法 人 税 等 調 整 額	891		288		603		804	
計	267		1,043		776		2,476	
少 数 株 主 損 益	36		4		32		642	
中間(当期)純利益	334	0.3	1,562	1.2	1,228	78.6	3,072	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比較	前連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高		62,786	61,469	1,317	61,469
連結剰余金減少高		788	1,112	324	1,755
配当金		(643)	(964)	(321)	(1,607)
役員賞与金		(144)	(147)	(3)	(147)
中間(当期)純利益		334	1,562	1,228	3,072
連結剰余金中間期末(期末)残高		62,332	61,920	412	62,786

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		637	2,609	6,190
減価償却費		7,902	7,785	17,513
持分法による投資利益		1	0	6
貸倒引当金の増減額		49	209	97
退職給付引当金の増減額		1,160	4,838	6,750
賞与引当金の増減額		10	198	135
受取利息及び配当金		112	359	825
支払利息		464	404	931
投資有価証券等売却損益		60	66	176
有形固定資産売却損益		159	244	317
売上債権の増減額		21,501	19,092	5,488
たな卸資産の増減額		6,195	4,354	273
未収入金他の増減額		1,677	151	3,706
仕入債務の増減額		11,576	10,750	2,692
未払費用他の増減額		1,436	617	671
役員賞与の支給額		164	170	170
小 計		10,641	18,626	31,426
利息及び配当金の受取額		112	359	825
利息の支払額		464	404	931
法人税等の支払額		4,525	1,759	3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,764	16,822	28,046
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金他の預入による支出		235	433	1,108
定期預金他の払戻による収入		261	1,090	1,213
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		11,890	28,949	71,277
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		16,803	21,973	58,059
有形固定資産の取得による支出		9,308	9,662	20,350
有形固定資産の売却による収入		378	329	1,068
新規貸付による支出		272	297	807
長期貸付金の回収による収入		474	606	258
その他の投資他の増加による支出		362	1,442	1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,152	16,785	34,575
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		756	1,983	5,163
長期借入による収入		2,281	8,537	14,233
長期借入金の返済による支出		754	890	9,427
親会社による配当金の支払額		643	964	1,607
自己株式の取得		734	0	0
少数株主への配当金の支払額		619	448	512
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,225	8,218	7,850
現金及び現金同等物に係る換算差額		77	36	350
現金及び現金同等物の増加額		310	8,291	1,671
現金及び現金同等物期首残高		21,956	20,285	20,285
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		22,266	28,576	21,956

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 2社

持分法非適用関連会社(株ニュー富士)は、中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インディア・ジ・ジャパン・ライティング・リミテッドの中間決算日は親会社と同じく9月30日である。その他の連結子会社(アオイテック(株)他16社)は、9月30日の仮決算による中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 : 時価のあるもの・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理。
売却原価は主として移動平均法により算定。

時価のないもの・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ : 時価法

(3) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。

また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産 :

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7 ~ 50年

機械装置及び運搬具 3 ~ 7年

ロ) 無形固定資産 :

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(6) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金 :

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金 :

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

八) 退職給付引当金：

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については1年で費用処理している。ただし、一部の上場子会社は、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務はその発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

二) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(8) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。

ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為に為替予約取引、金利スワップ取引とする。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

	(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)	(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)	(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	134,602百万円	134,599百万円	134,786百万円
2.保証債務残高	61百万円	70百万円	65百万円
3.担保に供している資産			
建物及び構築物	1,377百万円	1,510百万円	755百万円
機械及び装置	1,244百万円	1,888百万円	1,259百万円
土地	1,925百万円	504百万円	213百万円
計	4,547百万円	3,902百万円	2,228百万円

4.中間連結会計期間・連結会計年度末日満期手形の処理

中間連結会計期間及び連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次の通りである。

	(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)	(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)	(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)
受取手形	732百万円	804百万円	298百万円
支払手形	1,636百万円	547百万円	423百万円

5.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間) 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	(前中間連結会計期間) 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	(前連結会計年度) 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(1)販売費			
運賃運送費	816百万円	750百万円	1,802百万円
従業員給与手当	2,286	2,273	6,714
荷造梱包費	821	897	1,746
賞与引当金繰入額	348	659	723
退職給付引当金繰入額	191	657	683
(2)一般管理費			
従業員給与手当	2,372百万円	2,295百万円	5,641百万円
福利厚生費	538	527	1,094
賞与引当金繰入額	358	533	410
退職給付引当金繰入額	232	272	583
役員退職慰労引当金繰入額	118	106	225

6.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)	(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)	(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	9,727百万円	10,567百万円	12,916百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	616百万円	1,193百万円	1,108百万円
有価証券のうち現金同等物	13,155百万円	19,202百万円	10,148百万円
現金及び現金同等物	22,266百万円	28,576百万円	21,956百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,621	17,932	9,483	132,036	-	132,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,522	-	1,313	21,836	(21,836)	-
計	125,143	17,932	10,796	153,872	(21,836)	132,036
営 業 費 用	121,731	18,285	10,523	150,540	(21,051)	129,488
営業利益 又は 営業損失	3,412	353	273	3,332	(784)	2,547

前中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,047	16,831	8,965	126,843	-	126,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,502	-	1,346	23,848	(23,848)	-
計	123,549	16,831	10,311	150,691	(23,848)	126,843
営 業 費 用	118,795	17,533	9,906	146,234	(23,374)	122,860
営業利益 又は 営業損失	4,754	702	405	4,456	(474)	3,982

前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,381	60,628	21,270	297,280	-	297,280
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,484	-	2,794	49,278	(49,278)	-
計	261,865	60,628	24,064	346,558	(49,278)	297,280
営 業 費 用	251,580	59,321	23,210	334,111	(47,823)	286,288
営 業 利 益	10,284	1,307	854	12,446	(1,455)	10,991

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、各種オルグ・ガラス・LED・ヒームランプユニット、
標識灯、ハイマウントストップランプ、LEDガン電球、小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・道路交通信号、交通管制システム、衛生機器、鉄道車両用制御機器等

(3) その他事業・・・・・・航空機部品、油圧機器、生物環境調節装置、一般空調設備、各種電子応用機器、
各種特殊機器、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	1,313	1,287	2,672	親会社本社の総務部 門等にかかわる費用

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,383	18,570	16,039	2,042	132,036	-	132,036
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	21,382	-	453	-	21,836	(21,836)	-
計	116,766	18,570	16,493	2,042	153,872	(21,836)	132,036
営 業 費 用	114,216	18,173	15,531	2,618	150,540	(21,051)	129,488
営業利益 又は 営業損失	2,549	396	961	575	3,332	(784)	2,547

前中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,164	17,579	15,061	2,039	126,843	-	126,843
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	23,503	-	345	-	23,848	(23,848)	-
計	115,667	17,579	15,406	2,039	150,691	(23,848)	126,843
営 業 費 用	111,952	17,425	14,425	2,430	146,234	(23,374)	122,860
営業利益 又は 営業損失	3,714	154	980	392	4,456	(474)	3,982

前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,425	39,830	32,370	4,652	297,280	-	297,280
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	48,652	-	626	-	49,278	(49,278)	-
計	269,077	39,830	32,996	4,652	346,558	(49,278)	297,280
営 業 費 用	257,776	39,728	30,890	5,714	334,111	(47,823)	286,288
営業利益 又は 営業損失	11,301	102	2,105	1,062	12,446	(1,455)	10,991

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りである。
 - (1) 北 米... 米国
 - (2) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州... 当中間連結会計期間 英国、チェコ
前中間連結会計期間 英国
前連結会計年度 英国、チェコ
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,313	1,287	2,672	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日) (単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	21,322	16,858	1,149	39,330
連結売上高				132,036
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.1%	12.8%	0.9%	29.8%

前中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日) (単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	20,457	15,487	816	36,761
連結売上高				126,843
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.1%	12.2%	0.6%	29.0%

前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日) (単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	45,714	33,412	1,894	81,020
連結売上高				297,280
海外売上高の連結売上高に占める割合	15.4%	11.2%	0.6%	27.3%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りである。
 - (1) 北 米... 米国
 - (2) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州... 当中間連結会計期間 英国、チェコ
前中間連結会計期間 英国
前連結会計年度 英国、チェコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
取得価額 相当額	機械装置及び運搬具	1,537百万円	1,817百万円	1,365百万円
	工具器具備品	1,526百万円	1,460百万円	1,443百万円
	計	3,064百万円	3,277百万円	2,808百万円
減価償却累 計額相当額	機械装置及び運搬具	629百万円	793百万円	505百万円
	工具器具備品	878百万円	850百万円	791百万円
	計	1,507百万円	1,643百万円	1,297百万円
中間期末 (期末)残高 相当額	機械装置及び運搬具	908百万円	1,023百万円	859百万円
	工具器具備品	648百万円	609百万円	652百万円
	計	1,556百万円	1,633百万円	1,511百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
1	年 内	415百万円	431百万円	429百万円
1	年 超	1,141百万円	1,201百万円	1,081百万円
	合 計	1,556百万円	1,633百万円	1,511百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払いリース料、減価償却費相当額

		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
	支 払 リ ー ス 料	338百万円	380百万円	581百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額	338百万円	380百万円	581百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
1	年 内	394百万円	652百万円	799百万円
1	年 超	857百万円	1,000百万円	612百万円
	合 計	1,252百万円	1,653百万円	1,412百万円

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	0	0	0	1	1	0	0	1	1
(2) 社債	2,106	2,059	47	951	958	7	1,855	1,855	0
(3) その他	5,290	5,292	2	12,921	12,924	3	2,990	2,992	2
合計	7,396	7,351	45	13,873	13,883	10	4,847	4,850	3

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	7,676	17,943	10,267	6,982	24,774	17,792	7,685	24,296	16,611
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
社債	4,803	4,807	4	20	21	1	12,025	11,593	432
その他	31,575	29,932	1,643	26,153	26,136	17	30,958	30,591	367
(3) その他	15,522	15,419	103	12,266	12,133	133	15,733	15,657	76
合計	59,576	68,101	8,525	45,421	63,064	17,643	66,404	82,141	15,737

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場外国債券	-	35	0
(2) その他の有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,160	3,090	3,132
出資金	230	272	233

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間) (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。

(前中間連結会計期間) (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(前連結会計年度) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 5日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東大

コード番号 7276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	74,419	0.7	1,120	54.4	2,360	36.7
12年 9月中間期	73,907	6.1	2,455	126.0	3,730	38.3
13年 3月期	155,349		5,886		8,335	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,350	22.7	8.43
12年 9月中間期	1,746	22.9	10.86
13年 3月期	4,264		26.52

13年 9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものである。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 160,209,089 株 12年 9月中間期 160,789,436 株 13年 3月期 160,789,436 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	4.00	-
12年 9月中間期	4.00	-
13年 3月期	-	8.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	141,516	83,548	59.0	523.39
12年 9月中間期	146,056	86,705	59.4	539.25
13年 3月期	148,084	87,648	59.2	545.11

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 159,628,743 株 12年 9月中間期 160,789,436 株 13年 3月期 160,789,436 株
 期末自己株式数 13年 9月中間期 1,160,693 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	156,400	6,300	3,600	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 55 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産				
現金・預金	1,925	1,835	90	2,555
受取手形	1,838	1,870	32	1,669
売掛金	24,255	26,463	2,208	23,470
有価証券	7,211	5,258	1,953	7,364
製品・半製品	3,649	2,943	706	3,632
仕掛品	789	728	61	779
原材料・貯蔵品	1,973	1,641	332	1,548
未収入金	1,300	1,473	173	1,220
繰延税金資産	1,705	1,402	303	1,343
その他の流動資産	1,041	318	723	525
貸倒引当金	121	130	9	125
流動資産合計	45,569	43,806	1,763	43,985
固定資産				
有形固定資産				
建物	14,131	13,493	638	14,019
構築物	1,062	1,085	23	1,087
機械装置	5,774	5,051	723	5,225
車両運搬具	270	261	9	278
工具器具備品	7,715	7,221	494	7,039
土地	6,293	6,294	1	6,294
建設仮勘定	21	319	298	149
計	35,269	33,728	1,541	34,095
無形固定資産	276	358	82	762
投資等				
投資有価証券	35,614	47,115	11,501	44,113
子会社株式	19,896	19,896		19,896
繰延税金資産	1,746		1,746	
その他の投資	3,265	3,296	31	3,202
貸倒引当金	122	116	6	
計	60,401	70,191	9,790	67,212
固定資産合計	95,946	104,277	8,331	102,070
資産合計	141,516	148,084	6,568	146,056

(単位：百万円)

科目	期別 当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
買 掛 金	25,429	26,740	1,311	25,111
未 払 金	3,536	2,358	1,178	2,939
未 払 費 用	8,372	8,236	136	8,462
従 業 員 預 り 金	1,384	1,391	7	1,400
賞 与 引 当 金	3,157	3,142	15	3,073
未 払 法 人 税 等	789	2,418	1,629	1,957
その他の流動負債	472	647	175	669
流 動 負 債 合 計	43,142	44,935	1,793	43,615
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	13,545	13,034	511	12,400
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	727	907	180	855
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	550	550		550
繰 延 税 金 負 債		1,005	1,005	1,927
その他の固定負債	2	2		2
固 定 負 債 合 計	14,825	15,500	675	15,735
負 債 合 計	57,967	60,435	2,468	59,351
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270		14,270
法 定 準 備 金				
資 本 準 備 金	17,107	17,107		17,107
利 益 準 備 金	3,567	3,567		3,567
法 定 準 備 金 合 計	20,675	20,675		20,675
剰 余 金				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	851	870	19	870
別 途 積 立 金	40,300	37,500	2,800	37,500
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,818	5,013	2,195	3,138
(うち中間(当期)純利益)	(1,350)	(4,264)	(2,914)	(1,746)
剰 余 金 合 計	43,970	43,383	587	41,509
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,365	9,318	3,953	10,249
自 己 株 式	734		734	
資 本 合 計	83,548	87,648	4,100	86,705
負 債 及 び 資 本 合 計	141,516	148,084	6,568	146,056

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間期 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		前年中間期 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前年同期比較		前期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
(経常損益の部)								
営業損益の部		%		%		%		%
営業収益								
売上高	74,419	100.0	73,907	100.0	512	0.7	155,349	100.0
営業費用								
売上原価	64,989	87.3	63,137	85.4	1,852		132,595	85.4
販売費及び一般管理費	8,309	11.2	8,314	11.3	5		16,867	10.8
営業利益	1,120	1.5	2,455	3.3	1,335	54.4	5,886	3.8
営業外損益の部								
営業外収益	1,279		1,301		22		2,508	
受取利息・配当金	(471)		(662)		(191)		(1,108)	
その他の営業外収益	(808)		(638)		(170)		(1,399)	
営業外費用	39		26		13		59	
支払利息	(3)		(3)		(0)		(6)	
その他の営業外費用	(35)		(22)		(13)		(52)	
経常利益	2,360	3.2	3,730	5.0	1,370	36.7	8,335	5.4
(特別損益の部)								
特別利益	60				60		236	
前期損益修正益	()		()		()		(236)	
投資有価証券等売却益	(60)		()		(60)		()	
特別損失	92		819		727		1,465	
退職給付債務移行時差異一括償却	()		(466)		(466)		(933)	
ゴルフ会員権評価損	()		(138)		(138)		(155)	
海外投資等損失引当金繰入額	()		(100)		(100)		(100)	
固定資産売却・除却損他	(92)		(114)		(22)		(276)	
税引前中間(当期)純利益	2,328	3.1	2,911	3.9	583	20.0	7,106	4.6
法人税、住民税及び事業税	1,399		1,759		360		3,797	
法人税等調整額	420		595		175		955	
計	978		1,164		186		2,842	
中間(当期)純利益	1,350	1.8	1,746	2.4	396	22.7	4,264	2.7
前期繰越利益	1,468		1,391		77		1,391	
中間配当額							643	
中間(当期)未処分利益	2,818		3,138		320		5,013	

比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前 年 同 期 比 較		前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %		(構成率) %
自 動 車 照 明 器	70,257	94.4	69,945	94.6	312	0.4	146,958	94.6
航 空 機 部 品	1,513	2.0	1,302	1.8	211	16.2	2,933	1.9
そ の 他	2,649	3.6	2,658	3.6	9	0.3	5,457	3.5
計	74,419	100.0	73,907	100.0	512	0.7	155,349	100.0
(うち輸出分)	(4,830)	(6.5)	(6,046)	(8.2)	(1,216)	(20.1)	(12,682)	(8.2)

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

2 . 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 : 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
時価のないもの... 移動平均法による原価法

3 . デリバティブ : 時価法

4 . 運用目的の金銭の信託 : 時価法

5 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～7年

6 . 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

7 . 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

8 . 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。

9 . 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

10 . 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。

11 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

12 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

13. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。

ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している。

14. 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

	(当中間期) (平成13年9月30日現在)	(前年中間期) (平成12年9月30日現在)	(前 期) (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	91,762 百万円	92,712 百万円	93,853 百万円
2. 保証債務残高	11,033 百万円	11,038 百万円	11,036 百万円
3. 流動資産に含まれる自己株式の数	- 百万円 (- 株)	0 百万円 (877 株)	0 百万円 (495 株)

当中間期より、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」附則第3条に基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産の「その他」に含めていた自己株式について、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

なお、当中間期末における自己株式数は、1,160,693株、金額は734百万円である。

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、各決算期の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次の通りである。

	(当中間期) (平成13年9月30日現在)	(前年中間期) (平成12年9月30日現在)	(前 期) (平成13年3月31日現在)
受取手形	236 百万円	312 百万円	207 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

		当中間期 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
取得価額相当額	機械装置	459 百万円	459 百万円	459 百万円
	工具器具備品	219 百万円	104 百万円	104 百万円
	計	678 百万円	563 百万円	563 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	102 百万円	51 百万円	51 百万円
	工具器具備品	98 百万円	49 百万円	57 百万円
	計	200 百万円	100 百万円	108 百万円
中間期末 (期末)残高相当額	機械装置	357 百万円	408 百万円	408 百万円
	工具器具備品	121 百万円	55 百万円	47 百万円
	計	478 百万円	463 百万円	455 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

		当中間期 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
1	年 内	99 百万円	70 百万円	70 百万円
1	年 超	378 百万円	392 百万円	384 百万円
合	計	478 百万円	463 百万円	455 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

		当中間期 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
支 払 リ ー ス 料		91 百万円	63 百万円	70 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		91 百万円	63 百万円	70 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		当中間期 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
1	年 内	35 百万円	37 百万円	- 百万円
1	年 超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合	計	35 百万円	37 百万円	- 百万円

有価証券関係

(当中間期) (平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,370	6,113	1,256
関連会社株式	1,332	711	621
合 計	8,702	6,825	1,877

(前年中間期) (平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,370	6,134	1,236
関連会社株式	1,332	1,597	265
合 計	8,702	7,731	971

(前 期) (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,370	5,988	1,382
関連会社株式	1,332	1,690	358
合 計	8,702	7,678	1,024